平成２６年度事業報告書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

学校法人九州国際大学

（平成 27 年 5 月 28 日理事会）

― 目 次 ―

Ⅰ. 学園基本情報
１．法人の概要 1
２．設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 26 年 5 月 1 日現在） 3
３．設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 27 年 5 月 1 日現在） 4

Ⅱ. 事業の内容
［学校法人］
１．人事関係 5
２．施設拡充関係 5
３．財務関係 7
４．情報公開 8

［九州国際大学］
１．教育概要 9
２．学校運営・教育研究 11
３．学生支援 13
４．就職支援 14
５．研修事業 15
６．地域連携・地域貢献 15
７．国際交流 17

［九州国際大学付属高等学校］
１．教育概要 18
２．クラス編成 19
３．進学サポート体制 19

［九州国際大学付属中学校］
１．教育概要 20
２．教育活動の特色 20
３．教科目標 20
４．教育設計 21

Ⅲ. 庶務報告
１．学校法人九州国際大学 22
２．九州国際大学 22
３．九州国際大学付属高等学校 24
４．九州国際大学付属中学校 26

Ⅳ. 卒業者数･就職（進学）者数及び活動結果
１．九州国際大学 28
２．九州国際大学付属高等学校・付属中学校 29

Ⅴ. 財務概要
１．資金収支計算書 31
２．消費収支計算書 32
３．貸借対照表 33
４．財産目録 34
５．財務比率表 35
６．財務比較表 36
７．監事監査報告書 37

Ⅰ. 学園基本情報

1. 法人の概要

(1) 法　人　名: 学校法人 九州国際大学

(2) 理 事 長 名: 髙 野 利 昭

(3) 所　在　地: 福岡県北九州市八幡東区平野二丁目 5 番 1 号

(4) 設立年月日: 昭和 25 年 4 月 1 日

(5) 目　　的: 教育基本法及び学校教育法に従い、学校を設立すること

(6) 沿　　革:

1930 年（昭和 5 年）	九州法学校開設を源流とする
1940 年（昭和 15 年）	九州専門学校設立認可
1947 年（昭和 22 年）	戸畑専門学校設立認可
1949 年（昭和 24 年）	八幡専門学校に改称
1950 年（昭和 25 年）	八幡大学設立認可、法学部第一部、第二部を置く
1951 年（昭和 26 年）	経営経済学科を増設 法学部を法経学部に改称し、法律学科、経営経済学科の二科を置く
1958 年（昭和 33 年）	付属高等学校（男子部）を設立
1963 年（昭和 38 年）	付属高等学校（女子部）を増設
1989 年（平成元年）	八幡大学から九州国際大学に校名変更、国際商学部開設
1994 年（平成 6 年）	法経学部を法学部と経済学部に改組
1996 年（平成 8 年）	大学院法学研究科開設
1999 年（平成 11 年）	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、「新キャンパス」が誕生 別科日本語研修課程を開設
2000 年（平成 12 年）	平野キャンパス完成、国際商学部国際商学科を国際ビジネス学科とアジア共生学科に改組、付属中学校を設立
2001 年（平成 13 年）	大学院企業政策研究科開設、法学部総合実践法学科開設
2005 年（平成 17 年）	国際商学部を国際関係学部に改組
2009 年（平成 21 年）	法学部総合実践法学科を募集停止
2010 年（平成 22 年）	付属高等学校（男子部）（女子部）を統合し共学化
2011 年（平成 23 年）	大学学部昼夜開講制廃止、国際商学部を廃止
2012 年（平成 24 年）	別科日本語研修課程を廃止
2013 年（平成 25 年）	地域連携センターを開設、法学部総合実践法学科を廃止

(7) 設立目的:－教育（研究）の特色－校是・校訓など

学校法人九州国際大学は、そのルーツとも言うべき九州法学校の設立趣意書に述べられた「本学ハ単ニ法律及ビ経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的訓練ヲナシ、以ッテ誠実、有意ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神とし、連綿と受け継いでいます。

現在、本学園は、九州国際大学大学院、九州国際大学、付属高等学校及び付属中学校を設立し、地域貢献、地域交流、国際交流、生涯学習事業の推進を図り、地域社会から評価される「開かれた学園づくり」に邁進しています。

九州国際大学は、平成 12 年の八幡東区平野への移転を契機に、近年の「IT 革命の時代」においてニーズの高い情報教育に対して、教育情報ネットワークセンターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整備しました。この IT 環境は、登録手続きを行った一般市民に対しても、図書館同様に開放し、開かれた大学づくりに力を注いでいます。平成 25 年からは、新たな地域貢献の一貫として、JR 黒崎駅前のコムシティ 2 階にサテライトキャンパス「九州

国際大学地域連携センター」を開設しました。同センターでは、社会人向け教養講座などを開講し、大学、行政、地域が一体となった「人づくり」の中核を担っています。

大学院は、多様な地域社会のニーズに応え得る高度の専門知識と教養を備えた職業人を養成することを教育研究の目標としています。

付属高等学校は、昭和 33 年に地元教育関係者や市当局の強い要請に応え、男子部として設立されました。昭和 38 年には、情操豊かな女性を育成することを目標に、女子部を増設し、これまで、男女別学による学校運営を最大の特徴とし、学業やスポーツにおいて着実に成果をあげ、「北九州に九国あり」と評価されるに至りました。さらに、付属高等学校は、創立 50 年を超える歴史を有し、より一層、地域に貢献できる高等学校を目指して、平成 22 年 4 月より、男女共学として、新たなスタートを切りました。これまで受け継がれてきた伝統と、進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を目指しています。

付属中学校は、平成 12 年に開校し、生徒が持っている能力と可能性を最大限に引き出し、思いやりの心と協調性、自己教育力を培い、より高い進路の実現を目指しています。併設型教育を展開しており、九州国際大学付属高等学校への内部進学が保証されていますが、進学にあたっては、高い意識で受験指導し、ハイレベルクラスへの合格を目指しています。

(8) 職員に関する事項（平成 26 年 5 月 1 日現在）

所属	教育職員	事務職員
九州国際大学法学部	24	21
九州国際大学経済学部	35	33
九州国際大学国際関係学部	19	16
九州国際大学付属高等学校	88	14
九州国際大学付属中学校	23	5
法人事務局	—	6
合　計	189	95

(9) 役員に関する事項（平成 26 年 5 月 1 日現在）

		氏名	勤務形態	寄附行為選任条項		就任年月日
理事	任期 3 年 定員 10 名 現員 10 名	堀田泰司	常勤	第 8 条第 1 項第 1 号	九州国際大学長	平成 23 年 9 月 1 日
		伊東正和	常勤	第 8 条第 1 項第 2 号	九州国際大学付属高等学校長	平成 20 年 4 月 1 日
		髙野利昭	常勤	第 8 条第 1 項第 3 号	評議員のうちから、理事会の選任した者 2 名	平成 20 年 2 月 1 日
		原田經正	常勤			平成 20 年 2 月 22 日
		岡村聖爾	非常勤	第 8 条第 1 項第 4 号	九州国際大学同窓会会員で同窓会の推薦した者から、理事会の選任した者 1 名	平成 25 年 6 月 5 日
		東順治	非常勤	第 8 条第 1 項第 5 号	九州国際大学付属高校同窓会会員で同窓会の推薦した者から、理事会の選任した者 1 名	平成 25 年 6 月 5 日

		西妻安治	非常勤	第８条第１項第６号	この法人と特別の関係ある者のうちから、理事会の選任した者３名	平成 25 年６月５日
		狩生信安	非常勤			平成 25 年６月５日
		吉原英之	非常勤			平成 26 年２月１日
		中村眞人	非常勤	第８条第１項第７号	学識経験のある者のうちから、理事会の選任した者１名	平成 23 年１月１日
監事	任期３年 定員２名 現員２名	山口一巳	非常勤	第9条	監事は、この法人の理事、職員又は評議員以外のものであって理事会において選出した候補者のうちから、評議員の同意を得て、理事長が選任した者２名	平成 25 年６月６日
		古賀眞実	非常勤			平成 25 年６月６日

２．設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 26 年５月１日現在）

［大学学部］ ※入学者は、春入学のみ記載

学部	学科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	141	720	654
経済学部	経済学科	150	114	600	466
	経営学科	130	73	520	352
国際関係学部	国際関係学科	140	96	560	414
計		600	424	2,400	1,886

［大学院］ ※入学者は、春入学のみ記載

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	10	5	30	17
法学研究科	法律学専攻	10	5	20	14
計		20	10	50	31

・平成 26 年度に企業政策研究科の入学定員を 20 名から 10 名に削減。

［付属高等学校］

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属高等学校	4,113	640	578	1,920	1,751

［付属中学校］

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	234	80	96	240	261

３．設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

［大学学部］ ※入学者は、春入学のみ記載

学部	学科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	116	720	581
経済学部	経済学科	150	149	600	483
	経営学科	130	80	520	317
国際関係学部	国際関係学科	140	75	560	364
計		600	420	2,400	1,745

［大学院］ ※入学者は、春入学のみ記載

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	10	2	20	13
法学研究科	法律学専攻	10	9	20	14
計		20	11	40	27

［付属高等学校］

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属高等学校	4,141	640	567	1,920	1,704

［付属中学校］

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	198	80	90	240	277

Ⅱ. 事業の内容

［学校法人］

1. 人事関係

(1) 人事考課制度

教職員の資質を向上させるとともに､教育機関として最も重要な教育力の向上及び組織の活性化を図る目的で､「学校法人九州国際大学行動規範」に基づき、トータル人事制度を運用しています。これまで、個人調書の提出による基礎データの収集、目標管理シートによる達成度評価を実施しながら、能力開発に努めています。

(2) 早期退職優遇制度

教職員の生活設計の多様化に対応するため、平成 25 年 4 月に「学校法人九州国際大学早期退職優遇制度に関する規程」を制定し、早期退職制度を実施しています。同制度を利用した退職者数は、次のとおりです。

年度	大学教育職員	高校教育職員	中学教育職員	事務職員	計
平成 25 年度	0	2	0	0	2
平成 26 年度	0	0	0	0	0

(3) 法令対応プロジェクト

労働契約法、高年齢者雇用安定法、労働者派遣法への対応を契機として、今後の人事制度のあり方や活力ある組織づくりに向けた課題を検討する目的でプロジェクトを設置しました。同プロジェクトの平成 26 年度検討事項は、次のとおりです。

① 平成 26 年度大学改革・評価に関する重要事業のスケジュールについて（大学認証評価、学校教育法改正、私立大学等総合改革総合支援事業、大学ポートレート）

② 関連法人を活用した学校法人の効率化について

2. 施設拡充関係

(1) 機器･備品整備

部門	設置場所	件名
平野キャンパス（大学）	1 号館 3 階	トムトムセット（ブラスバンド楽器）
	2 号館	教室内 AV 機器更新
	多目的グラウンド	大時計設置
	メディアセンター1 階	学務システム用サーバー機器
	メディアセンター3 階	椅子・机（可動式）
	メディアセンター3 階	デジタルハイビジョンカメラ
	メディアセンター5 階	マイクロリーダープリンター一式
	地域連携センター	スタンドサイン
枝光キャンパス（高等学校）	職員室	印刷機
	職員室	一眼レフデジタルカメラ
	職員室	シュレッダー
	第一グラウンド	パワースピーカー
	高校保健室	聴力計
	高校棟	AED 一式
	第一グラウンド	サッカーゴールネット
	第一体育館	DVD プロジェクター

	第二体育館	大時計設置
	エントランス	TKP ﾊﾟﾈﾙ
	施設管理室	電話交換機
枝光キャンパス（中学校）	誠心館跡地	バスケットゴール
	中学保健室	聴力計
	音楽室	ホワイトボード

(2) 施設整備･修繕工事

部門	設置場所	件名
平野キャンパス（大学）	平野記念館	アリーナ手すり塗装工事
	2 号館	屋上熱源オーバーホール工事
	サークルハウス	手洗い場修理工事
	1 号館･研究棟･平野記念館	消防設備不具合箇所修理工事
	メディアセンター	消防設備不具合箇所修理工事
	多目的グラウンド	ネット補修工事
	1 号館	正面入り口ガラス取替工事
枝光キャンパス（中学・高校）	第一体育館	耐震補強工事
	3 号館	耐震補強工事
	A 棟・B 棟・C 棟・D 棟	屋上熱源オーバーホール工事
	第一グラウンド	テニスコート整備工事
	第一体育館	LED 照明更新工事
	共用棟	耐震補強工事
	共用棟	トイレ改修工事
	第一グラウンド	ネット補修工事
尾倉校地	文化交流センター	2 階空調機修理工事
若松グラウンド	若松グラウンド野球場	バッティングゲージ修理工事

(3) 情報通信機器等

教育情報ネットワークセンター中期計画に基づき、研究室の既存パソコンの OS について、Windows7SP1(x64)へのアップグレード及びメモリ増設を実施しました。これにより、OS のセキュリティサポート期限切れ問題に適切に対応すると共に、教室 PC との環境の統一化も図られ、学内における教員の PC 運用環境が大幅に向上しました。

部門	設置場所	件名
平野キャンパス（大学）	各研究室 各部署（事務室）	教員用パソコン（Windows7 への OS アップグレード） 職員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）
枝光キャンパス（高等学校）	職員室 事務室	教員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新） 事務職員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）
枝光キャンパス（中学校）	職員室 事務室	教員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新） 事務職員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）

３. 財務関係

(1) 決算状況

平成 26 年度消費収支決算は、2 億 4,873 万円の消費支出超過となりました。ただし、帰属収支差額（基本金組入前の収支差額）は、1 億 477 万円の収入超過となっております（詳細は「Ⅴ．財務概要」参照）。

帰属収入は、38 億 1,247 万円となり、前年度と比較して 1 億 8,620 万円減少しました。一時的な収入である退職金財団交付金（1 億 3,102 万円減）及び大学の学生生徒納付金（7,339 万円減）が減少したことが主な要因です。

消費支出に関して、一般経費（教育研究経費・管理経費等）は前年度に比べ 1 億 4,266 万円減少しました。これは、平成 25 年度に実施した高等学校旧校舎等の解体費（9,400 万円減）、校舎等の不動産処分差額（2 億 7,567 万円減）及び償却済資産にかかる減価償却額（5,892 万円減）の差異が主な要因となっています。その他の経費については、電気料金等の値上げ等によるやむを得ない経費の増加はあるものの、予算編成方針に沿った経費抑制を継続的に行っています。

人件費については、退職金及び退職給与引当金繰入額を除く人件費本体（役員報酬含む）は、2,938 万円増加しました。支出の大部分を占める人件費については、総額管理を行うとともに、人員構成の適正化を検討し、抑制を図っていきます。

なお、平成 27 年 3 月末現在の運転資金（現金預金等の次年度繰越支払資金）は、27 億 12 万円で、前年度末より 1 億 5,023 万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、9 億 5,976 万円で、学校法人会計基準に基づき、当期末退職給与引当金計上額の 100％を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は、13 億 8,271 万円となり、有価証券売却益を含み、前年度末より 5,295 万円増加しました。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して 2 億 9,013 万円増加しております。

(2) 資産運用関係

平成 22 年度末に減損処理した仕組債 3 銘柄（額面 3 億円）が、平成 26 年度期中に満期前償還（売却含む）しており、減価償却引当特定資産の普通預金として運用しております。昨今の経済状況（円安等）を受けて、運用期間が長期にわたる仕組債が満期前償還となり、減損リスクが軽減されました。長期運用の仕組債は残り 2 銘柄（額面 2 億円）となっています。

このように減損リスクを回避できた資金を含め、学園の金融資産については、安全性を考慮して運用してまいります。

(3) 補助活動事業（学生・生徒寮運営）

大学では、遠隔地から入学する学生の学園生活を支援する目的として、学生寮を設けています。安価な住居費と充実した設備、通学に便利なロケーションと恵まれた条件が揃っており、海外からの留学生に加え、スポーツサークル学生が入居しています。

高校男子寮・女子寮については、遠方から、学術・スポーツ活動において優秀な生徒を受け入れています。生活指導等を含め、運営面でのさらなる改善・改革を図っていきます。

(4) 監査関係

「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項」に基づき、平成 26 年度計算書類を中心とした会計監査を実施しています(往査日数等は以下のとおり)。

【平成 26 年度監査実施状況】

- 監査法人責任者　　17 日
- 補　助　者　　22 日　　計 39 日間

【計算書類概要】

- 資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）
- 消費収支計算書
- 貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）

4. 情報公開

私立学校法第 47 条に基づいて、条項に則した事業報告書を作成し、公表しています。また、学校教育法施行規則等の一部改正する省令に基づき、学校基本情報をはじめ、教育研究活動等の状況をホームページにて掲載するなど、情報公開を促進しています。

さらに、学園広報誌（キュウトビ）及び大学要覧等を活用した情報発信・情報公開にも積極的に取り組んでいます。

[九州国際大学]

1. 教育概要

社会人として必要となる基礎学力を身につけるため、伝統の少人数教育を活かした「基幹教育」に力を注いでおります。「初年次教育」「教養教育」「体験型学習」「キャリア教育」「修学支援」といった教育体系によって、しっかりとした体幹（コア）をつくり自立できる真の社会人基礎力を育みます。

各学部・研究科では、入学者受入・教育方針・学位授与に関する独自のポリシーを掲げ、これら「3 つのポリシー」に基づき、学生一人ひとりの夢を実現するカリキュラムや教育プログラムを運営しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

法学部

1. 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
2. 法律学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
3. 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎歴な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために 4 年間努力しようと考える学生を受け入れる。

経済学部

1. 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながらコミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
2. 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となれる可能性を持った学生を受け入れる。
3. 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学 I、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO 入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。

国際関係学部

1. 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
2. 国際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
3. 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについての知識、英語を中心とした外国語のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探求する能力を身につけたい学生を受け入れる。
4. 高等学校などで国語、英語、地理・歴史、政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

法学研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
2. 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
3. 現代社会の複雑化、高度化及び国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

企業政策研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
2. 企業経営と企業を取り巻く外部環境に関心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
3. 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針と教育方針）

法学部

1. 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせたうえで、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
2. 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を

持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。
3. 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

経済学部
1. 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
2. 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
3. コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

国際関係学部
1. 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
2. 英語・韓国語・中国語を中心とした外国語の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
3. 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

法学研究科
1. 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」及び「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」及び「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようにする。
3. 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生及び社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけでなく、学部聴講生及び特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

企業政策研究科
1. 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究とにかかわる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
3. 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかわる学際的な視野を養成する。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

法学部
1. 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
2. グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
3. 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部
1. 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
2. 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
3. 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

国際関係学部
1. 国際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
2. 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
3. 自ら課題を探求し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るための能力を修得している。

法学研究科
1. 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
2. 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようにする。
3. 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようにする。

企業政策研究科
1. 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
2. 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつながる理論を修得する。
3. 経営政策および企業環境に関する子度名専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

2. 学校運営・教育研究

(1) 自己点検・評価活動

自己点検・評価運営委員会の体制を整え、積極的に自己点検・評価活動に取り組み、社会に対する大学の「質」の保証に努め、「平成 26 年度自己点検・評価報告書」を作成いたしました。これら報告書に基づき、公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審（実地調査：平成 26 年 10 月 29 日～31 日）し、大学評価基準に適合している認定を受けるに至りました。

(2) DREAM100 作文コンテスト

本学は 2030 年の開学 100 年を目指して、九州・山口の高校生に将来の夢や人生の目標を 100 文字以内で語ってもらう「Dream100　2014　作文コンテスト」を実施しました。Dream100 作文コンテストは、開学 80 周年の 2010 年から始まり、今年度は 27 校から計 4,172 点の応募がありました。直木賞作家で、北九州市立文学館名誉館長の佐木隆三氏（九州国際大学客員教授）を委員長とする選考委員会（6 人）が審査し、Dream 大賞、読売新聞西部本社賞、FBS 福岡放送賞、選考委員会特別賞各 1 点及び入選 96 点を選びました。これらの取組みは、応募した生徒のみならず、多くの高等学校の先生方にも賛同を得ており、中等教育活性化の一助になっています。

(3) 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保するメニューの一つとして、推薦入試・AO 入試の入学予定者に対し、「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施しました。入学前プログラムとして、基礎教育センター所員を中心に、オリジナルの「入学前教育テキスト（国語・英語・数学・社会）」を作成し、学習支援を行いました。また、「入学前教育スクーリング（2 回）」により、本学のキャンパスで入学前教育テキストの解説やプチ講義等を体験し、入学後のスタートに向けて学習習慣を維持できるよう支援しています。

(4) 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により退学者が増加しています。学生の主体的な学びを促進し、学士力を備えた学生を社会に送り出すために、学生一人ひとりを一から育てる教育に取り組んでいます。授業科目の共通教育科目に基礎・情報科目を設置し、必修科目として入門セミナーⅠ・Ⅱを配置することで、大学で学ぶために必要となる読解力や論理的思考力等の基礎的な学修スキルや能力、将来に向けた目標を設定し、社会人基礎力として必要な力を身につけています。また、この授業は、大学における人間関係や居場所の構築のためのベースとしての役割を果たしています。これら取組みの一環として新入生研修（FM：フレッシャーズ・ミーティング）、体験型学習（フィールドワーク）、学生に応じた目的達成支援（PASS：Project of Achievement Support for Students）に取り組んでいます。

(5) 担任・副担任制度

学生に対する教育支援の取組みとして、「担任・副担任制度」を運用しています。演習（ゼミナール等）を対象として、ゼミ担当教員を担任とし、事務職員を副担任と位置づけ、ゼミ運営（出欠管理等）はもとより、学生生活全般をサポートしています。

(6) 基礎学力向上プログラム

本プログラムは1年次より開講しており、公務員試験・教員採用試験・民間の就職筆記試験に必要な知識・学力の基礎（国語・数学）を養い、2年次の秋学期から始まるエクステンションセンターで実施する公務員受験対策講座の受講を促し、公務員合格者の底上げを目指しています。受講前に実施される学力診断テストの結果に基づき、学力別クラスを編成し、レベルに応じた講義を学期毎に段階を経て実施しました。

(7) SA（スチューデントアシスタント）制度

担任・副担任制度の導入とともに、SA（スチューデントアシスタント）制度を導入しています。フレッシャーズ・ミーティングの協力学生と連動した人員配置を行い、ゼミ運営やグループワークのサポート、また、後輩学生の相談に応じるなど、学生間のつながりを構築していくことで、一人ひとりの成長を後押ししています。

(8) 実習科目の推進

海外での体験的な学習機会を設けるために、海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講しています。また、国内でのボランティア活動及び企業実習等を行う国内実習科目を開講し、就業意識等を高めています。

(9) スタディスペースを活用した教育支援

学生が気軽に立寄り、相談ができる空間として、「スタディスペース」を設けています。講義の空き時間に訪れ、オフィスアワー等で待機している教員に対し、講義でわからないところを納得のいくまで質問できる体制を整備しています。学生の動向や相談内容が多様化するなかで、従来の研究室での対応から脱却し、多種多様な相談が可能な空間として、学生生活をサポートするインフォメーション的な役割を教職協働で支えています。学生のニーズは増加傾向にあり、自主学習やグループでのミーティングなどの利用も増えています。

(10) 基礎教育センターを活用した教育支援

平成26年4月に基礎教育センターを設置しました。高校で学んだ学習内容の復習や大学での基礎科目の復習など、学生一人ひとりに合わせた個別指導を行い、基礎学力アップのための学習支援を行っています。

また、基礎教育センターでは、さまざまな学習に役立つ講座を開講して学習のサポートを行っています。

(11) 研究活動

大学教育職員が、自己の専攻する学問分野に関する調査・研究を遂行するうえで必要な研究費として、個人研究費及び個人研究図書費を設けています。これらの研究費については、各学部における基礎配分額に加え、研究業績に基づく傾斜配分額を付加する方式により、競争的な研究費配分を行いました。また、科学技術研究費・その他受託研究等の外部資金獲得による研究助成申請を推奨しています。

【平成26年度科学研究費補助金採択状況（12件）】

- 人的資本クズネッツカーブに関する理論・実証研究【基盤C】
- 実績配当主義の基礎研究:信託におけるリスクの配分と負担【基盤C】
- インドネシアのイスラム復興現象の新展開-イスラム新興ビジネスの発展と動態-【基盤C】
- 裁判員による情報の重みづけが証言の信頼性評価に及ぼす影響【若手研究B】
- 人的資本の形成と経済発展に関する理論研究【若手B】
- 生きる力を育成する文章表現科目のプログラム評価と授業改善ツールの開発【基盤研究C】

- 形式グラフ体系の機械学習とグラフマイニングに関する研究【基盤研究 B】
- 裁判員裁判における量刑の格差是正に関する実証的研究【基盤研究 C】
- ジェネリックスキル育成における汎用的学修評価プログラムの構築と実践的研究【挑戦的萌芽研究】
- 省メモリ Web マイニング手法の開発とクラウドコンピーティングへの応用【基盤研究 C】
- 学習理論からの計算限界解明へのアプローチ【新学術領域研究（研究領域提案型)】
- 映像メディア誘発型の国際観光における観光者の特性と観光市場への影響に関する研究【基盤 C】

３. 学生支援

(1) 学生相談窓口

多様化する学生に対応するために「やわらかカフェ」を設置しています。カウンセラーを配置して、学生生活を送るうえでの様々な相談に応じています。

また、特別支援が必要な学生については、必要とする教員とのコーディネートを行うなど、広い視野をもって学生支援を推進しています。

(2) 保護者面談会の開催

学生の修学状況や学生生活の実態を把握し、成績不振等を解消するために保護者面談会を実施しました。講義への出席状況や日頃の生活面に関して教員・保護者・学生との対話を通じて、問題解消のきっかけを見つけるなど、継続して改善に取り組んでいます。

(3) フリースペースの活用

学生が講義やサークル活動の合間にくつろげる場所として、「フリースペース」を設置しています。友人とのコミュニケーションを図る場所、待ち合わせの場所として有効活用されています。

(4) 屋外ステージの設置

保護者後援会の支援により、平成 24 年 4 月に屋外ステージを設置しました。体育系サークルや文化系サークルの活動発表の場、大学祭のメインステージなど、学生の課外活動を中心に積極的に活用しています。

(5) KIUフィールドの活用

平成25年7月に整備した「多目的グラウンド（KIUフィールド）」を活用して、正課授業・課外活動を実施しました。このほか、学生の主体的な活用を促す観点から、ゼミ活動やイベント等で積極的に利用できるよう支援していきます。

(6) 女子学生への支援

女子学生に配慮したキャンパス整備を推進するため、女子学生の交流促進のための「女子部屋」を整備しました。女子学生が主体的に活動し、女子学生の交流が活発化することにより、大学の魅力の一つとして広報活動に繋げていきます。ここでは、「女子」をキーワードとして様々な企画が実行できるよう支援していきます。

(7) 課外活動の活性化

サークルの活性化及び加入率の向上を目指すため、新学期の初めに学生自治会と連携を図り、体育系サークルや文化系サークルへの入部を促進しています。

(8) 学生ニーズの組織的聴取

学生満足度を向上させることを目的として、学生自治会主催の連絡協議会を開催し、四協学生（学生自治会執行委員会、体育会本部、文化会総務委員会、大学祭実行委員会）代表との意見交換を通じて学生のニーズを聴取しました。また、学生満足度アンケートを実施し、学生のニーズの把握にも努め、学生指導に繋げることで、学生満足度の向上を目指します。

4. 就職支援

(1) キャリア形成支援プログラム「KIU－SPICE」

本学では、文部科学省の学生支援推進プログラムにも採択された本学独自のキャリア形成支援プログラム、「KIU-SPICE」の構築により、学生の社会的・職業的自立に関する支援を積極的に推進してきました。本プログラムは、①学部教育を通じ学生の就職観・職業観の涵養及び就職力、社会人基礎力、人間力を育成していくキャリア教育と、②学生の就職活動を実践的に支援するキャリアサポートにより、大学教育の質的保証と学生の主体的な人格形成を伴った揺るぎのない社会人基礎力・就職基礎能力を養成し、もって生涯を通じ自分らしさを活かせる自立した主体的社会人の育成を目的としています。同時に、本プログラム参加学生の就職率 100％実現を目指すものです。

まず、体系的キャリア教育においては、学生自らに内在する能力を最大に引き出すべく、学生に自己発見の機会と新鮮な知的刺激（スパイス）を適宜提供しつつ、躍動的に展開される正課授業としての「キャリアデザイン」（入門編）、「キャリアプラン」（基礎・応用編）、「キャリアプラン実践」（実践編）を基盤に、その成果の定着を図るための「就職試験対策テスト、SPI 選手権（筆記試験対策）」を連動して設けると共に、学理と現実の隙間を埋める重要な架け橋となるインターンシップを組入れ、完成度の高い体系的構築を図りました。

次に、キャリアサポートでは、①就職活動に不可欠な実践的技能を効率よく速修するため、a）自己分析（自己発見・自己理解）、b）履歴書・エントリーシート作成法、c）ナビ活用法、d）業界・企業研究、e）筆記試験対策、f）面接対策等を主たる構成要素とする「就職活動支援講座」を設け、また、学生に採用企業側の視点にて就職活動に対する助言・指導が期待される、②元企業人事採用担当者を就職アドバイザーに起用した「就職なんでも相談」を設置、併せて、採用企業の新規開拓等の戦力として、③社会保険労務士を就職アドバイザーとして投入する、さらに、④仲間が一堂に集い切磋琢磨できる就活合宿研修の実施のほか、⑤学内企業合同面談会の開催、⑥選考一体型学内合同企業説明会の開催、⑦学外企業合同説明会への学生の参加支援、⑧本学 OB・OG による講演会である「未来デザイン工房」の開催、さらには情報面からの強力な支援策として、⑨モバイル情報一斉配信システムの導入等を行い、より実効性重視の構成展開を図っています。

また、本プログラムは、本学の教育理念を端的にキャリア教育の中に具現化したものであって、学長主導の下、キャリア支援室及び就職対策委員が中心となり、全学的体制による積極的推進が図られています。

(2) エクステンションセンターによるキャリア支援

平成 26 年度は、学生主体の講座に体系を整理し、「公務員講座」、「国家資格講座」、「公的・民間資格講座」、「教養講座」、「提携講座」など、学生の学習ニーズを主眼に、近隣住民の方の社会的ニーズにも合致した各種資格・検定試験受験対策講座や語学講座など、年間で 14 講座 27 コースを企画・運営しました。受講生の比率も学生が 83.1％、地域市民が 16.9％の構成となっており、地域の学習の場としても広く活用されています。

【講座概要】‥‥以下のカテゴリーで講座を開講
- 公務員講座　　1 講座 3 コース
- 国家資格講座　　1 講座 2 コース
- 公的・民間資格講座　　6 講座 10 コース
- 教養講座　　2 講座 4 コース
- 提携講座（学外講座）　　4 講座 8 コース

5. 研修事業

(1)　FD･SD 活動

学校法人九州国際大学職員人事規則に基づき、教職員の能力開発及び資質の向上を目的とした学内研修会を実施しました。FD（ファカルティディベロップメント）・SD（スタッフディベロップメント）活動の目的は、教職員の職能開発であることはもとより、教育の質的向上にあります。本学では、これまで各学部・各研究科において実施してきた「学士課程教育の質的保証」「初年次教育」等を中心とした研修内容を、継続的に展開しています。

- 事務職員 SD 研修会（6 月 11 日：大学ポートレート私学版に関する研修・説明会）
- 事務職員 SD 研修会（6 月 19 日：高等教育の将来像と文科省等の施策）
- 研究費の不正使用に関するガイドラインの改正等に関する説明会（8 月 8 日）
- 事務職員 SD 研修会（8 月 26 日：大学のブランド戦略に求められるもの）
- 学校教育法等の改正に関する説明会（9 月 24 日）
- 北九州私立大学・短期大学連携事業総務担当者会議　計 2 回（6 月 6 日、8 月 8 日）
- 北九州私立大学・短期大学連携 SD 研修会　計 6 回
  - ◆ テーマ：教育機関に勤務するということ（9 月 25 日）
  - ◆ テーマ：大学改革を支える事務職員の役割（11 月 7 日）
  - ◆ テーマ：目指すべき大学のすがた（11 月 17 日）
  - ◆ テーマ：大学職員の学び　－大学院進学を考える－（12 月 19 日）
  - ◆ テーマ：ソーシャル・キャピタル入門　－孤立から絆へ－（1 月 22 日）
  - ◆ テーマ：集団と個　－異分野の協力が可能にすること－（1 月 22 日）
  - ◆ テーマ：学校教育法の改正に見る文部科学省の意図（2 月 20 日）

(2) 授業アンケート

学部生及び大学院生に対して、セメスター毎に授業アンケート調査を実施しました。これら分析結果などを踏まえて、FD 委員会・教務委員会において対策を講じ、授業運営の改善を図っています。

6. 地域連携･地域貢献

(1) 大学コンソーシアム関門事業

関門地域の高等教育機関が相互に連携・協力し、関門地域の高等教育の充実及び発展を図るとともに、地域社会へ貢献する目的で、参加大学のオリジナル講義を提供しています。

平成 26 年度の提供科目は、「地域文化遺産の保存・活用（本学経済学部特任教授ほかリレー方式：全 15 回）」を地域連携センター（JR 黒崎駅前コムシティ内：テライト・キャンパス）で開講しました。

(2) 地域安全パトロール

本学周辺地域の暴走行為や少年非行の抑止及び各種災害の防止活動をはじめとした地

域の安全・清掃活動等に貢献し、安全で安心できる「まちづくり」に寄与する目的で地域安全パトローロール隊を結成しています。定期的に学生・本学教職員が警察・地域防犯ボランティアと連携して防犯パトロールを継続しています。

(3) 前田祇園山笠行事への参加

地域貢献・体験型学習の一環として、本学学生及び教職員が北九州市無形民族文化財の「前田祇園山笠」に参加しました。前田祇園山笠保存会の指導のもと、学生の社会人基礎力を養成する目的で「地域との交流」及び「文化の伝承」を体験し、学生・教職員・地域の方々が一体感をもった取組みとして有意義なものとなりました。

(4) 皿倉山にぎわいづくり推進協議会への参画

学生と地域とのつながりを深め、これら交流の場を通じた人材育成を目的として、産学官民で組織される「皿倉山にぎわいづくり推進協議会」に参画しました。地域の諸問題解決をテーマとして、学生による地元住民へのインタビュー及び各種調査等を実施する過程において、企画力・運営力が養われ、シンポジウムにおける調査結果の発表では、プレゼンテーション能力を高めることができました。また、これら活動の「ふりかえり」を行い、調査活動成果報告書を取り纏めるなど、地域貢献に向けた活動を推進するとともに学生の自信にも繋がる活動となりました。

(5)「ひとみらい交流ウィーク」事業

ひとみらいプレイスの一員として、副都心黒崎のにぎわいづくりを目的とした「ひとみらい交流ウィーク」（実施期間：平成 26 年 11 月 5 日～9 日）に次のイベントを実施しました。

[潮風キャベツ CM コンテスト]

本学経済学部の学生を中心に、「JA 若松の特産『潮風キャベツ』の CM コンテスト（平成 26 年 11 月 9 日開催）」をコムシティ 3 階マーメイド広場にて実施しました。本コンテストの作品は、本学ホームページで公開しています。

[ビブリオバトル事業]

本学図書館が企画した「ビブリオバトル（平成 26 年 11 月 9 日開催）」をコムシティ 3 階マーメイド広場にて開催しました。1 チーム 3 名の団体戦で「チーム・九州国際大学学生」と「チーム・黒崎のオトナ（コムシティで働く大人）」がお気に入りの本を紹介し、対戦の結果、「チーム・黒崎のオトナ」がチャンプとなりました。

(6) 北九州市民カレッジ事業

本事業は、北九州市教育委員会生涯学習総合センターが主催する事業で、市民のニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進及び生涯学習社会を担う人材の育成を図ることを目的としています。本学は、市民の多様なニーズに対応した学習機会を提供すべく、「高等教育機関提携コース」に講座（前期 8 講座・後期 8 講座）を提供しました。各講座のアンケート結果からも、満足度・出席率ともに非常に高い結果となっています。

(7) 北九州市年長者大学校穴生学舎シニアカレッジ

このシニアカレッジは、年長者のニーズに対応した生涯学習の拠点として、社会参加の促進を目的とした研修事業です。これらの研修は、北九州市立穴生学舎が主催する事業で、本学は会場の提供や講座のコーディネート等を実施しています。今年度は、「共振する私たちの生活と世界」をテーマに、本学教員による 10 回シリーズで講座（平成 27 年 2 月 25 日～3 月 27 日）を開催しました。

7. 国際交流

(1) 留学･海外実習の推進

アジア地域を中心とした諸大学との国際交流を推進しています。そのため、海外の諸大学と交流協定を締結し、専攻分野における研究交流や交換留学など、国際交流を積極的に展開しています。

本学の代表として海外協定校（中国・韓国・台湾・インドネシア）に留学し、海外での生活を通して、グローバルな視野と知識を持った人材を養成する目的で、交換留学生を継続的に募集しています。一方、海外協定校からの留学生を積極的に受け入れ、日本語や日本文化を学ぶプログラムなどを実施しています。

【主な国際交流事業】

- 交換留学制度･･････協定校への留学（半年または 1 年間）
- 認定留学制度･･････アメリカ、中国、韓国、インドネシアの大学に留学（半年または 1 年間）
- 海外社会実習･･････主にアジアの国を訪問先とするスタディツアー
- 海外語学実習･･････長期休暇を利用した語学留学（アメリカ・オーストラリア）
- ホスピタリティ交換留学・実習留学････国際関係学部「観光ビジネスコース」の留学制度

(2) 日韓大学連携フォーラム関門

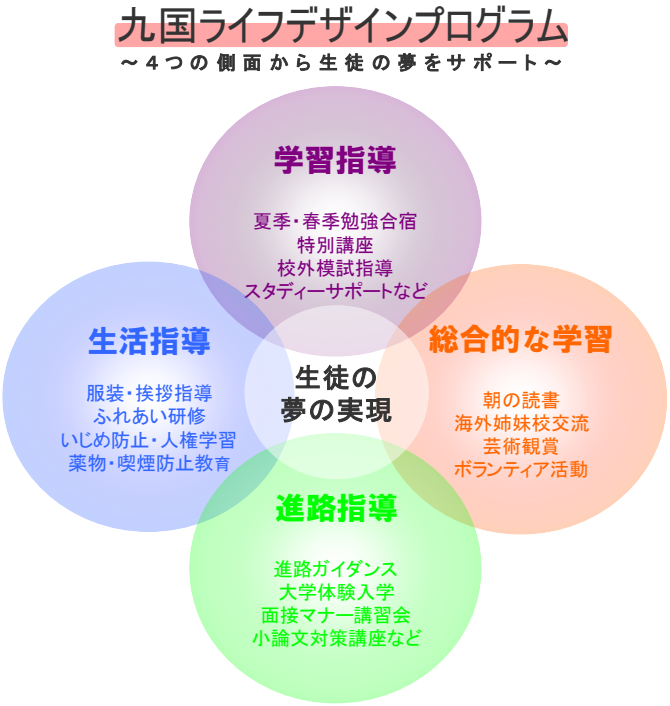
関門地域と釜山地域の交流を目的とした産学官連携事業として、ヴィーナストラベル（関釜フェリー)、(公社）北九州市観光協会、(公財）北九州国際協力協会と連携し、平成 26 年 9 月 13 日～17 日に訪韓洋上フォーラムを実施しました（参加者：山口県立大学、北九州市立大学、九州国際大学の 3 大学の引率者 8 名、学生 61 名（本学 47 名）の計 69 名)。

往復の船上（関釜フェリー内）では、引率教員による韓国の文化や歴史に関する講義が実施され、韓国釜山市到着後、本学と学術協定を締結している東亜大学校において交流事業が展開されました。本学学生が関門地区の観光地を「スロートレッキング」という概念を用いて韓国語で紹介し、一方、東亜大学校の学生が釜山地区の観光地について、日本語によるプレゼンテーションが実施されました。今回の訪韓洋上フォーラムでは、学生間の情報交換及び協同企画の立案・運営を通じて、同世代の学生の異文化交流が進展すると同時に、関門地域の魅力を発信することで「国際化」に貢献しています。

[九州国際大学付属高等学校]

1. 教育概要

男女共学として生まれ変わった付属高等学校。今まで受け継がれてきた伝統と、北九州屈指の進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を実践しています。新生九国付が掲げるのは、「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育です。高校で過ごす 3 年間は、将来の基盤となる大事な時期です。学力向上はもちろん、心身ともに健全で社会に貢献できる人間性豊かな人材の育成に努めております。



目指す学校像

◆生徒の夢と目標を実現できる進学校
◆他を思いやる豊かな心を育む学校
◆文武両道を実現する学校
◆時代をリードする国際性を育てる学校

九州国際大学付属高等学校の教育 6つの約束

1. 社会的マナー教育
豊かな人間性を養うには、礼儀作法が不可欠です。明るく元気な挨拶、高校生らしい清潔感のある身だしなみなど、日常の学校生活を通して礼儀作法やマナーを木目細かく指導し、社会の一員としての自覚を促します。

2. 全クラス進学志向
本校では全てのクラスにおいて大学進学を目標に授業を展開しております。生徒一人ひとりの学力や個性を熟知した教師陣が放課後や長期休暇中も全力でサポート。進学意欲をかき立てる土壌が整っています。

3. 現役合格へのこだわり
早期から明確な進路目標を掲げ、綿密な学習プログラムを実践。国立大学を初め、志望大学に進んだ卒業生の多くが、授業や各種講座など本校の指導のみで着実に学力を伸ばし、安定した実績をあげています。

4.「やらされる」から「自らやる」へ
向学心を養うには、強制的に「やらされる」のではなく、「自らやる」意欲を引き出すことが大切です。生徒とのコミュニケーションを大切に、親切な指導でやる気を高め、自発的に学べる環境づくりに努めています。

5. 幅広い人間教育
本校の伝統でもある豊かな情操教育と道徳教育を推進。いじめや暴力がなく、安心して楽しく学べる環境を守ります。また、ボランティア活動や国際交流など、地域社会との関わりを通して幅広い視野を養います。

6. 個性に合わせた進路指導
生徒一人ひとりの個性や適性を大切に、将来まで見据えた手厚い進路指導を実施。豊富なデータをもとに学級担任・教科担当・進路指導教員が連携してサポート。それぞれの希望に応じて最適な指導を実施していきます。

2. クラス編成

クラス	概要
難関クラス	少数精鋭でハイレベルな授業を実践する難関クラス。東京大学、京都大学、九州大学や、医歯薬系の難関大学への現役合格を目指し、高度かつ綿密な指導を行います。社会常識やマナーも身につけ、確かな学力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成します。クラブ活動への参加も可能です。
S特クラス	S 特進クラスは、九国付の最上位である難関クラスと常に良い競争意識をもち合っています。同じ校内に互いを高め合えるライバルがいるからこそ、緊張感をもった学習を継続することができます。Sクラスと難関クラスは九国付のツートップです。
特進クラス	国公立大学への進学を目標に、現役合格を目指す特進クラス。 2 年次からは徹底したコース別教育を取り入れ、生徒一人ひとりの能力を高める指導を実践します。毎年、国公立大学に多数の合格実績をあげる原動力になっています。
準特進クラス	国公立大学や有名私立大学の受験を視野に入れた充実のカリキュラムで、やる気をしっかりサポート。生徒の意思を尊重した指導で、更なるレベルアップを促し、志望大学への現役合格を目指します。
進学クラス	有名私立大学をはじめとする大学進学を中心に、適性に応じて幅広い進路へと導く進学クラス。マナー教育やクラブ活動・ボランティア活動も積極的に推進。個性と才能を伸ばし、更なる成長を促します。
国際コミュニケーションクラス	生きた語学力を見につけ、多彩な国際交流でグローバルな視野を育む国際コミュニケーションクラス。オーストラリア・中国・韓国の名門姉妹校での海外研修や各国での留学制度も充実。ネイティブの教員も多く、英検対策にも積極的に取り組みながら、大学進学を目指します。
トップアスリートクラス	推薦試験で入学する生徒を対象に２クラスで構成。全国的なスポーツ実績を誇るクラブ活動の充実を図ると共に、他のクラスと同様に大学進学を目指した授業を行います。スポーツと勉学の両方で頑張りたいと考える生徒たちを精一杯バックアップします。

※注：平成 26 年度に国際コミュニケーションクラスを募集停止。

3. 進路サポート体制

(1) 自己マネージメントプログラム「夢橘（ゆめたちばな）」

自己マネージメントプログラム「夢橘」は、先輩たちの足跡に学び、一人ひとりの夢を本気で実現させる「勝利の方程式」のひとつです。1 週間単位の生活プランノートで、各々の目標にあわせて「未来の計画」を書き込みます。毎週の総合的な学習の一環として、時間割に組み込まれており、クラス担任の指導のもと、前週の反省点と次週の計画を立てさせ、自主性を育てる細かな指導を実践しています。

(2) 学習・進学サポート

いち早く「目標」を明確にして、学ぶ意欲をかき立てるフォロー体制を確立し、土曜日や放課後に加え、長期休暇中の特別講座を実施して、進学（合格）に向けての準備を万全にしています。また、各種ガイダンスを実施して勉強方法や受験までの心構え、受験動向などを早期から指導しています。

(3) 入試対策

「小論文・面接対策」、「資格取得指導」、「予備校講座」、「大学特別講義」等を実施することで、多様化する大学入試に対応できる体制を整えています。

(4) データに基づく進路指導

生徒の成績を個別にコンピュータで管理・分析し、各種データと照らしあわせながら、目標に向けて具体的な進路指導を展開しています。各種データ・情報は生徒や保護者に提供し、志望大学への指針を明確にして現役合格へと導きます。

(5) 放課後・休暇中の学習フォロー

生徒一人ひとりの学習計画を踏まえて、昼休み・放課後・夏休み・冬休みなどの学習を支援しています。生徒の習熟度や個性を熟知した教員が、手厚く指導し合格へと導きます。

[九州国際大学付属中学校]

1. 教育概要

中学校では、「知・徳・体の調和のとれた生徒を育成」「個性や能力に基づいた希望進路の実現」を教育目標としています。教育活動全体を通して、よき市民たるに相応しい社会性を育てるとともに、豊富な体験型学習により個性豊かな人間性の涵養に努めること、また、基礎的な学力を習得させるとともに思考力・判断力・表現力・発表力を含めた確かな学力を培い、その結果に立って進むべき道を自ら自由に選択・決定することを教育方針として学校教育の充実に努めてまいります。

目指す生徒像として「志を高く持ち、意欲をもって学習に取り組む生徒」「優しさと思いやりの心をもって積極的に行動する生徒」「自らに厳しく、責任感を持って、たくましく活動する生徒」を掲げて、成長段階に応じた自立を促し、感性豊かな「人間力」を育てます。

2. 教育活動の特色

合言葉を「K 点(思い込みによる自分の限界点)突破！」とし、成長の段階に応じた自立を促すとともに、感性豊かな「人間力」を育てます。

学年	目標
中学１年	中学生としての自覚を持たせ、自主的な生活ができる生徒を育てます。 友達の良さを認め、その輪を広げ、互いに人間性を高め合う生徒を育てます。
中学２年	精神的な成長を促し、真の学力向上を図ります。 生活面や学習面において自分自身を知り、そのうえで「自分づくり」「仲間づくり」に全力を注げる生徒を育てます。
中学３年	生徒の目標進路の実現を支えます。 周囲の支えに感謝し、自己理解を深め、自分の限界(K 点)を越えられる生徒を育てます。

3. 教科目標

磐石の学習体制と豊富な体験学習を軸とし、人間形成と豊かな学力、基礎体力の向上を培う教育を行います。

科目	目標
国語	「言葉」に親しみ、「言葉」を身につけ、「言葉」によって豊かな知性や感性、人間性を育みます。また、文章で表現したり、論述したりすることに対して積極的な姿勢を養い、文章読解力を養成します。
数学	数学を学ぶ楽しさ・社会的有用性を感じることができる授業を展開し、数学的な見方や考え方を育てます。また、原理や法則の理解を深めるとともに、基礎的な技能を習得するためのドリル学習を充実させます。
社会	地理・歴史・公民の学習を通して、現代社会における様々な出来事を自ら考え分析する力、社会を構造的に理解できる力を養います。また、演習問題も多く取り組み、基本的な知識の定着と応用力の育成を目指します。
理科	自然に対する興味を持たせ、目的意識をもって実験・観察を行い、探求的に調べる能力と態度を育てます。また、グラフ作成やレポート作成、論述などを取り入れ、科学的な思考力や処理能力、論述力を育みます、
英語	英語学習を通して４技能(話す、聞く、読む、書く)を向上させるとともに、自分の意見を正確に伝え、相手の考えや気持ちを理解できるようなコミュニケーション能力を身につけます。また、グローバルな視野から、異文化を理解し尊重する態度を養い、かつ自国の文化をよりよく知り、次世代に継承していく精神を育みます。
音楽	幅広く音楽を演奏したり鑑賞したりすることにより、曲の構成や表現方法を感じ取る力の向上を目指します。また、音楽祭に向けた学級合唱の練習を通し、曲のイメージや各声部の役割を理解するとともに、協調の大切さを養い育てます。
美術	創り出す喜びを味わい、美術を愛好する心を育てるとともに豊かな感性や情操を養います。さらに、表現や鑑賞の幅広い活動を、学校行事や生活全般に広げていくことを目指します。
保健体育	心と体には密接な関係があることを学び、心身を磨き鍛えることによって、協力・共感・公平・公正・克己心・集中力など、何事も耐えうる心と体を育成します。また、健康の保持・増進を目指すとともに、生涯にわたってスポーツに親しむ資質を養います。
技術	「すらら」というパソコンソフトを使って、英語・国語・数学の学習を行います。授業の予習・復習から検定対策まで、一人ひとりの理解度に応じて出題される問題に取り組むことで、学習意欲を高めます。
家庭	自立に必要な衣食住や家族の生活などに関する基礎的・基本的な知識を見につけさせます。また、実習を通して手作りの温かさや大切さを体感し、豊かな生活を営むことのできる実践的な力を養います。
道徳	道徳の時間や教科、特別活動などの全ての教育活動の時間を通して、人間としてよりよく生きることの実現を目指します。生徒と共に考え、探求しながら、道徳的価値に基づく人間としての生き方・豊かな心・道徳的実践力などを育てます。
総合的な学習の時間	総合的な学習の時間では、さまざまな体験学習をより効果的なものにするために、事前の調べ学習やレポート作成などに取組みます。1・2 年では、体験・学習発表の準備を行い、3 年では、校長面接のための自己分析・エントリーシート作成などの時間にも使います。机の上の学習だけでは得られない体験を通して、想像力・思考力・発表力を育みながら「未見の我」の発見に努めます。

４．教育設計

充実した中学校生活を過ごし、確かな知力と徳力、体力を身につけ、より高い進路の実現を目指します。

中学生にとって「高校入試」は大切な目標であり、義務教育の学習を総まとめする絶好の機会です。本人と保護者が自由に高校を選択、決定し、入試に立ち向かわせるという方針を取り、ユニークな併設型教育を展開しています。近年、文武ともに目覚しい躍進を遂げている併設校である九州国際大学付属高等学校の高校生の熱気を肌で感じながら、毎日を過ごしています。また、進路希望に応じ、中学３年３学期には、内部進学者、外部受験者のクラスを編成し、両方に対応できるよう適切かつ効果的で柔軟な学習指導を行います。また、専門部として進路指導部を置き、人生設計支援に努めます。

Ⅲ. 庶務報告

1．学校法人

日　付			内　容
			(1) 理事会
平成 26 年	4 月	24 日	第 280 回（平成 26 年度第 1 回）理事会
	5 月	29 日	第 281 回（平成 26 年度第 2 回）理事会
	8 月	4 日	第 282 回（平成 26 年度第 3 回）理事会
	8 月	28 日	第 283 回（平成 26 年度第 4 回）理事会
	10 月	23 日	第 284 回（平成 26 年度第 5 回）理事会
	12 月	18 日	第 285 回（平成 26 年度第 6 回）理事会
平成 27 年	1 月	22 日	第 286 回（平成 26 年度第 7 回）理事会
	3 月	26 日	第 287 回（平成 26 年度第 8 回）理事会
			(2) 評議員会
平成 26 年	5 月	30 日	第 95 回（平成 26 年度第 1 回）評議員会
平成 27 年	3 月	25 日	第 96 回（平成 26 年度第 2 回）評議員会
			(3) 法人運営会議
平成 26 年	4 月	17 日	第 250 回（平成 26 年度第 1 回）法人運営会議
	5 月	22 日	第 251 回（平成 26 年度第 2 回）法人運営会議
	6 月	19 日	第 252 回（平成 26 年度第 3 回）法人運営会議
	7 月	24 日	第 253 回（平成 26 年度第 4 回）法人運営会議
	8 月	21 日	第 254 回（平成 26 年度第 5 回）法人運営会議
	10 月	16 日	第 255 回（平成 26 年度第 6 回）法人運営会議
	12 月	11 日	第 256 回（平成 26 年度第 7 回）法人運営会議
平成 27 年	1 月	15 日	第 257 回（平成 26 年度第 8 回）法人運営会議
	2 月	19 日	第 258 回（平成 26 年度第 9 回）法人運営会議
	3 月	18 日	第 259 回（平成 26 年度第 10 回）法人運営会議

2．九州国際大学

日　付			内　容
平成 26 年	4 月	1 日	エクステンションセンター講座受付開始(一般)
		2 日	新入生プレイスメントテスト
		3 日	新入生入学前オリエンテーション（修学･学生生活ガイダンス)
		4 日	入学式・大学院新入生ガイダンス
		7 日	新入生フレッシャーズ・ミーティング（4/8 迄）
		9 日	新入生履修届・健康診断
		10 日	新入生確認表配付・修正
			教授会・研究科委員会
		11 日	春学期講義開始在学生確認表配付・修正
		14 日	大学運営協議会①
		16 日	大学評議会①
		17 日	履修届変更日
		29 日	通常講義
	5 月	1 日	学園創立記念日
		2 日	講義休講
		14 日	インターンシップオリエンテーション
			教授会・研究科委員会
		19 日	大学運営協議会②
		21 日	インターンシップオリエンテーション
			大学評議会②
		25 日	第 190 回 TOEIC 公開テスト
	6 月	11 日	教授会・研究科委員会
		16 日	大学運営協議会③
		18 日	インターンシップ事前研修Ⅰ
			大学評議会③
		21 日	インターンシップ事前研修Ⅱ
		25 日	インターンシップ事前研修Ⅲ
		28 日	第 1 回オープンキャンパス
			九州法学会（本学：29 日迄）
	7 月	2 日	インターンシップ事前研修Ⅳ
		9 日	インターンシップ事前研修Ⅴ・ビジネスマナー講座
			教授会・法学研究科委員会
		12 日	インターシップマナー研修Ⅰ
		13 日	前田祇園山笠（お潮井取り、笹山笠巡行）
		16 日	企業政策研究科委員会
		19 日	企業政策研究科秋期入試
			インターシップマナー研修Ⅱ
			前田祇園山笠巡行（21 日迄）
		21 日	通常講義
		23 日	就職対策講座①
			企業政策研究科委員会（合否判定）
			大学運営協議会④・大学評議会④
		25 日	企業政策研究科秋期入試合格発表
		27 日	第 192 回 TOEIC 公開テスト
		31 日	春学期講義終了
	8 月	1 日	学部春学期定期試験(8/7 迄)
			大学院補講期間(8/7 迄)
		9 日	第 2 回オープンキャンパス
		18 日	春学期採点締切
		20 日	春学期追試験時間割発表
		21 日	春学期追試験（22 日迄）
			教員成績確認日（22 日迄）
		25 日	追試験採点締切

		27 日	大学運営協議会⑤
		28 日	春学期卒業予定者成績表配布･確認日
		30 日	再試験時間割発表
			第 3 回オープンキャンパス
	9 月	1 日	再試験（2 日迄）
		3 日	大学運営協議会⑥・大学評議会⑤
			再試験採点締切
		5 日	教授会（春学期卒業判定会議）・法学研究科委員会･企業政策研究科委員会（修了判定）
		8 日	在学生成績表配付･履修説明（9 日迄）
		9 日	人権研修会（1 年次生対象）
		10 日	春学期卒業証書授与･学位記授与式
		11 日	在学生秋学期履修届（13 日迄）
		13 日	法学研究科秋期入試
		16 日	法学研究科委員会（合否判定）
		17 日	確認表配付･修正（18 日迄）
			学内合同面談会
		18 日	秋学期入学式（企業政策研究科）
			就職試験対策テスト
			秋入学生ガイダンス･履修届（企業政策研究科）
		19 日	秋学期講義開始
			法学研究科秋期入試合格発表
		22 日	大学運営協議会⑦
		23 日	通常講義
		24 日	大学評議会⑥
		25 日	履修届変更日
		27 日	AO 入試第 1 期
		28 日	第 193 回 TOEIC 公開テスト
	10 月	1 日	就職対策講座②
		4 日	保護者後援会総会・保護者面談会（本学）
	10 月	7 日	入試広報委員会（合否判定）
		8 日	インターシップ事後研修・リクナビ活用講座
			教授会（合否判定）・研究科委員会
		10 日	合格発表
		11 日	保護者面談会（鹿児島）
		12 日	保護者面談会（熊本）
		13 日	第 4 回オープンキャンパス
			通常講義
			大学運営協議会⑧
		15 日	就職対策講座③
			大学評議会⑦
		22 日	自己分析対策セミナー
		25 日	AO 入試第 2 期
			保護者面談会（長崎）
		29 日	就職対策講座④･筆記試験対策講座（31 日迄）
			日本高等教育評価機構視察（31 日迄）・第 5 回観光シンポジウム（国際関係学部）
	11 月	1 日	推薦入試（前期）
			まつり企業祭八幡（3 日迄）
		3 日	通常講義
			大学運営協議会⑨
		4 日	入試広報委員会（合否判定）
		5 日	就職対策講座⑤
			教授会（合否判定）
		7 日	合格発表
		10 日	大学運営協議会⑩
		12 日	就職対策講座⑥・ビジネスマナー対策講座
			教授会・研究科委員会
		15 日	第 2 回 KIU 杯高校生英語スピーチコンテスト
		19 日	履歴書･エントリーシート作成セミナー
		22 日	大学祭（23 日迄）
			第 3 回 KIU ハングルスピーチコンテスト
		24 日	通常講義
		26 日	自己分析対策セミナー
	12 月	1 日	大学運営協議会⑪
		3 日	就職対策講座⑦
			大学評議会⑧
			経済学部教授会
		6 日	AO 入試第 3 期
		10 日	履歴書・エントリーシート作成セミナー
			教授会･研究科委員会
		13 日	推薦入試（後期）、留学生、編転入試（前期）
		15 日	大学運営協議会⑫
		16 日	入試広報委員会（合否判定）
		17 日	就職対策講座⑧
			大学評議会⑨
			教授会(合否判定)
		19 日	合格発表
		22 日	講義終了
平成 27 年	1 月	7 日	大学運営協議会⑬
			大学評議会⑩
		9 日	講義再開
		11 日	第 197 回 TOEIC 公開テスト
		14 日	就職対策講座⑨・ビジネスマナー対策講座
			教授会・研究科委員会
		16 日	就職合宿（17 日迄）
			大学入試センター試験準備のため休講
		17 日	大学入試センター試験（18 日迄）
		19 日	大学運営協議会⑭

		21 日	面接対策セミナーⅠ
			大学評議会⑪
		22 日	学部秋学期講義終了
		23 日	秋学期定期試験（29 日迄）
			大学院補講期間（29 日迄）
		26 日	大学運営協議会⑮
		28 日	大学評議会⑫
	2 月	4 日	就職対策講座⑩・女子力アップセミナー
			経済学部教授会
		5 日	付属高等学校入学試験会場
		7 日	一般入試（前期）
		10 日	入試広報委員会（合否判定）
			秋学期追試験時間割発表
		12 日	秋学期追試験（13 日迄）・秋学期採点締切（正午）
			教授会（合否判定）
		14 日	合格発表
		16 日	教員成績確認日（17 日迄）
			大学運営協議会⑯
		17 日	追試験採点締切
		18 日	就職対策講座⑪・筆記試験対策講座（20 日迄）
			大学評議会⑬・研究科委員会
		21 日	法学研究科春期入試・企業政策研究科秋期入試
		25 日	卒業年次生成績表配付・確認日
			就職対策講座⑫・面接対策セミナーⅡ
			研究科委員会（合否判定）
		27 日	再試験時間割発表
			法学研究科・企業政策研究科春期入試合格発表
		28 日	留学生・編転入試（後期）
	3 月	2 日	再試験（3 日迄）
			学内業界研究
		3 日	入試広報委員会（合否判定）
		4 日	履歴書・エントリーシート作成セミナー
			教授会（合否判定）
		6 日	合格発表
		9 日	大学運営協議会⑰
		11 日	大学評議会⑭・教授会（秋学期卒業判定会議）・研究科委員会（修了判定）
		15 日	第 198 回ＴＯＥＩＣ公開テスト
		16 日	一般入試（後期）
		17 日	入試広報委員会（合否判定）
		18 日	AO 入試ファイナル、センター試験利用入試ファイナル（23 日迄）・教授会（合否判定）
		20 日	合格発表
		21 日	卒業証書・学位記授与式
		23 日	大学運営協議会⑱
		24 日	入試広報委員会(合否判定)
		25 日	履歴書・エントリーシート作成セミナー
			大学評議会⑮・教授会(合否判定）・入試広報委員会(合否判定)
		26 日	合格発表

3. 九州国際大学付属高等学校

日　付			内　容
平成 26 年	4 月	1 日	新任教員研修、辞令交付、会計監査
		3 日	学年会議・役職者会議
		4 日	職員会議
		7 日	始業式
		8 日	第 56 回入学式
		9 日	対面式、１年ｻﾀﾃﾞｨｰｻﾎﾟｰﾄ、２・３年生実力考査法人監査
		10 日	3 年生実力考査
		12 日	2 年生特待生授与式
		15 日	中高運営協議会運営委員会
		16 日	生徒健康診断、身体測定、内科検診・歯科検診
		18 日	新入生研修（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｱﾘｰﾅ）～20 日
		21 日	1 年生代休
		25 日	避難訓練職員会議
		26 日	土曜セミナー
		28 日	中高合同歓迎会
		30 日	親睦遠足
	5 月	1 日	学園創立記念日
		2 日	振替休日（5/17）
	5 月	8 日	心臓検診(1 年）学年会議
		9 日	結核検診(1 年)
		10 日	土曜セミナー、3 年生全統模試
		12 日	父母教師会監査
		13 日	中高運営協議会
		15 日	喫煙薬物乱用防止講座職員会議
		16 日	携帯電話ネット講演会寮委員会
		17 日	父母教師会定例総会、保護者進路ガイダンス、
		19 日	職員健康診断
		22 日	安全衛生委員会
		23 日	交通安全指導（1 年）（自転車通学者）
		24 日	土曜セミナー
		29 日	職員会議
		31 日	文化祭(第 4 回咲橘祭)
	6 月	2 日	文化祭代休
		3 日	実力試験～4 日

		5 日	学年会議
		7 日	クラスマッチ　～8 日
		10 日	中高運営協議会
		12 日	安全衛生委員会職員会議
		14 日	土曜セミナー、3 年生進研模試
		15 日	3 年生進研模試
		19 日	職員会議
		20 日	父母教師会新旧役員会・学級委員懇親会
		25 日	中学校 PTA 本校訪問２校
		26 日	期末試験～7/2
	7 月	2 日	中学校 PTA 本校訪問２校
		3 日	中学校 PTA 本校訪問２校
		4 日	中学校 PTA 本校訪問中学生訪問学内美化コンクール　～11 日
		5 日	大学進学説明会
		8 日	中高運営協議会運営会議
		11 日	普通救命講習会
		14 日	中学校 PTA 本校訪問献血
		15 日	保護者会～17 日
		18 日	終業式職員会議
		19 日	夏期課外授業前期～8/1
		25 日	登校日
		26 日	第 1 回オープンスクール
		29 日	職員会議
	8 月	2 日	3 年全統マーク～3 日
		4 日	夏季課外授業中期～8 日
		6 日	難関・S 組学習合宿～10 日
		14 日	甲子園試合対東海大四校
		17 日	私学展～17 日本校内開心塾実験講座
		18 日	登校日、夏期課外授業後期～28 日
		20 日	韓国姉妹校培花女子高校訪問～25 日
		22 日	漢字検定
		30 日	第 2 回オープンスクール
		31 日	3 年生全統記述
	9 月	1 日	始業式職員会議
		2 日	実力考査～3 日中高運営協議会
		9 日	体育祭予行
		13 日	体育祭
		16 日	体育祭代休
		17 日	中学校 PTA 本校訪問
		18 日	中学校 PTA 本校訪問
		20 日	3 年ベネッセ～21 日
		24 日	塾説明会 KIU ホール
		25 日	職員会議
		26 日	中学校 PTA 本校訪問２校
		27 日	土曜セミナー
		29 日	安全衛生委員会
	10 月	4 日	第 3 回オープンスクール
		7 日	中間考査～10 日下関地区中学校説明会
		14 日	中高運営協議会
		15 日	普通救命～26 日
		16 日	中学校 PTA 本校訪問人権学習（1 年）職員会議
		23 日	職員会議
		25 日	土曜セミナー
		28 日	ドラフトソフトバンクホークス指名挨拶
		29 日	ドラフト日本ハム指名挨拶
		30 日	中学校 PTA 本校訪問
	11 月	1 日	3 年生土曜セミナー1・2 年進研記述
		4 日	運営会議
		8 日	第 4 回オープンスクール
		11 日	中高運営協議会運営会議
		13 日	安全衛生委員会職員会議
		15 日	土曜セミナー
		16 日	サッカー福岡県大会決勝全校生徒応援
		17 日	サッカー応援代休
		18 日	下関地区中学校 PTA 訪問
		24 日	サッカー選手権決勝応援振り替え
		26 日	メンタルヘルス研修会（安全衛生委員会）
		28 日	父母教師会忘年会
		29 日	土曜セミナー
	12 月	2 日	運営委員会
		4 日	全国高等学校駅伝競技会出場壮行会
平成 27 年	12 月	6 日	土曜セミナー
		9 日	陸上部全国大会出場県知事表敬訪問中高運営協議会
		11 日	陸上部全国大会出場市長表敬訪問職員会議
		12 日	保護者会 15・16 日
		17 日	終了式
		18 日	冬期課外～27 日
		21 日	全国高等学校駅伝競走大会於：西京総合運動公園
		23 日	韓国培花高校訪問～25 日
		27 日	事務仕事納倍花高校訪問～25 日
	1 月	5 日	冬期課外授業～6 日
		7 日	始業式学年会議
		8 日	1・2 年実力考査卒業判定会議
		13 日	平成 27 年度入学試験願書受付～15 日
		17 日	センター試験～18 日
		20 日	中高運営協議会
		22 日	職員会議

		24 日	1・2 年進研記述
		25 日	2 年進研記述
		26 日	2 年生登校日
		27 日	推薦入試手続き～2/3
		29 日	職員会議推薦入試合格発表
		31 日	土曜セミナー
	2 月	5 日	一般入学試験
		9 日	一般合格発表一次手続き～18 日
		12 日	2 年生修学旅行～16 日
		17 日	2 年生代休
		20 日	1・2 年生学年末考査～24 日臨時職員会議
		24 日	中高運営協議会
		28 日	卒業式予行
	3 月	1 日	第 54 回卒業式
		2 日	代休
		5 日	職員会議
		6 日	暴力団排除講演会
		11 日	進級判定会議
		12 日	自転車交通安全講演会
		17 日	二次手続き（17・18 日いずれか）追認会議
		19 日	終了式バドミントン部・ウエイトリフティング゛全国大会出場壮行会職員会議
		20 日	難関・S 特進クラス春季学習合宿～25 日於熊本
		26 日	新入生入学説明会
		27 日	新 3 年生於篠栗

4. 九州国際大学付属中学校

日　付			内　容
平成 26 年	4 月	4 日	始業式
		5 日	入学式
		7 日	対面式
		9 日	身体測定
		19 日	AED 講習会
		21 日	個人面談(至 4 月 23 日)
		26 日	授業参観
			青風会総会
			学級懇談会
			特別奨学生伝達式
	5 月	1 日	北九ウォーク(遠足)
			学園創立記念日
		10 日	月例テスト
		21 日	中学中間考査(至 5 月 22 日)
		30 日	学習発表会
		31 日	文化祭
	6 月	14 日	月例テスト
		15 日	オープンスクール
		24 日	期末考査(至　6 月 27 日)
		29 日	特別保護者会
			思春期講演会
		30 日	校長面接(3 年)(至 7 月 17 日)
	7 月	9 日	自然体験教室(1 年生)(至 7 月 11 日)
		11 日	人権法律教室(2 年)
		18 日	終業式
		19 日	夏の学校見学ツアー
		22 日	前期夏季課外授業(至 7 月 29 日)
			保護者会(至　7 月 24 日)
			家庭訪問(1 年生)(至 7 月 30 日)
		23 日	チャレンジイングリッシュ(プレ)
		25 日	チャレンジイングリッシュ①
		28 日	チャレンジイングリッシュ②
		30 日	月例テスト
			チャレンジイングリッシュ③
	8 月	1 日	開心塾理科実験教室
		21 日	後期夏季課外授業(至 8 月 28 日)
		22 日	チャレンジイングリッシュ④
		23 日	私学展(至　8 月 24 日)
		25 日	チャレンジイングリッシュ⑤
		27 日	チャレンジイングリッシュ⑥
		28 日	月例テスト
			チャレンジイングリッシュ⑦
	9 月	1 日	始業式
		2 日	実力テスト
		6 日	授業参観(3 年)
			進路説明会(3 年)
		20 日	体育祭
		24 日	塾対象説明会
		26 日	個人面談(至 9 月 30 日)
		27 日	月例テスト
	10 月	4 日	チャレンジイングリッシュ⑧
		8 日	中間考査(至 10 月 9 日)
		10 日	実力テスト(3 年)
		17 日	海外体験教室(至　10 月 23 日)
		19 日	学校説明会
			九国プレ①
		21 日	大学体験教室(九工大)(1 年)

		22 日	暴力団排除教室(2 年)
		25 日	九国プレ②
	11 月	1 日	月例テスト(1･2 年生)
			全国統一学力テスト
		6 日	実力テスト
		15 日	秋の学校見学ツアー
		20 日	期末考査(至　11 月 26 日)
	12 月	7 日	音楽祭
		12 日	マラソン大会
		15 日	入学願書受付開始(至 1 月 7 日)
		17 日	保護者会(至 12 月 19 日)
		20 日	終業式
		22 日	校長面接(1 年)(至　12 月 26 日)
			補講(1･2 年)(至　12 月 26 日)
			課外(3 年)(至　12 月 26 日)
平成 27 年	1 月	8 日	始業式
		10 日	入学試験
		15 日	合格発表
		16 日	百人一首大会
		17 日	特別保護者会(2 年)
			授業参観(2 年)
	2 月	2 日	実力テスト(1･2 年)
		4 日	古都探訪教室(2 年)(至　2 月 6 日)
		11 日	新入生説明会
		24 日	学年末考査(至　2 月 27 日)
			実力テスト(3 年)
		25 日	校内研修会
		26 日	清掃活動(1 年)
	3 月	5 日	大学体験教室(1 年)
		7 日	英語プレゼンテーションコンテスト
			水墨画講習会
		11 日	クラスマッチ
		13 日	中学同窓会入会式
		14 日	中学卒業証書授与式
		17 日	月例テスト(1･2 年)
		18 日	校長面接(2 年)(至　3 月 25 日)
		20 日	修了式
		21 日	新入生オリエンテーション
		23 日	K 点突破学習会(2 年)(至 3 月 25 日)
		25 日	転入考査

Ⅳ. 卒業者数・就職（進学）者数及び活動結果

1. 九州国際大学

(1) 卒業・修了者数

[大学学部]

学部	学科	H26.9 月卒業	H27.3 月卒業
法学部	法律学科	9	155
経済学部	経済学科	9	98
	経営学科	18	82
国際関係学部	国際関係学科	7	93
計		43	428

[大学院]

研究科	専攻	H25.9 月卒業	H26.3 月卒業
企業政策研究科	企業政策専攻	4	5
法学研究科	法律学専攻	0	9
計		4	14

(2) 平成 26 年度就職状況

【地域別就職状況】

地域	人数	割合%
福岡	93	30.9%
北九州	70	23.3%
佐賀	2	0.7%
熊本	3	1.0%
長崎	1	0.3%
鹿児島	5	1.7%
大分	10	3.3%
宮崎	3	1.0%
沖縄	3	1.0%
山口	16	5.3%
中国	7	2.3%
四国	4	1.3%
近畿	22	7.3%
東海・信越	6	2.0%
関東	54	17.9%
その他	2	0.7%
総計	301	100.0%

【業種別就職状況】

業種	人数	割合%
漁業	1	0.3%
建設業	12	4.0%
製造業	20	6.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.7%
情報通信業	8	2.7%
運輸業、郵便業	22	7.3%
卸売・小売業	111	36.9%
金融・保険業	19	6.3%
不動産業、物品賃貸業	20	6.6%
学術研究、専門・技術サービス	7	2.3%
宿泊業、飲食サービス業	11	3.7%
生活関連サービス業、娯楽業	10	3.3%
教育・学習支援業	4	1.3%
医療、福祉	14	4.7%
複合サービス事業	7	2.3%
サービス業	15	5.0%
公務員	18	6.0%
総計	301	100.0%

【地域別求人社数】

地域	社数	割合%
福岡	221	20.6%
北九州	109	10.2%
佐賀	18	1.7%
熊本	40	3.7%
長崎	15	1.4%
鹿児島	28	2.6%
大分	32	3.0%
宮崎	18	1.7%
沖縄	6	0.6%
山口	43	4.0%
中国	74	6.9%
四国	14	1.3%
近畿	101	9.4%
東海・信越	38	3.5%
関東	310	28.9%
その他	6	0.6%
総計	1,073	100.0%

2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校

(1) 卒業者数(平成 27 年 3 月)

部門	卒業者数
付属中学校	73
付属高等学校	593
合　計	666

(2) 主な部活動の成績

[高等学校]

クラブ名	実　　績
陸上部	第 67 回全国高等学校総合体育大会出場　個人男 1 名　女 2 名 第 65 回全国高等学校駅伝競走大会出場　（都大路）
野球部	第 96 回全国高等学校野球選手権大会出場 清水優心　北海道日本ハムファイターズ　ドラフト二位指名 古澤勝悟　福岡ソフトバンクホークス　ドラフト三位指名
ウェイトリフティング部	第 6 1 回全国高等学校総合体育大会出場 （男子団体・個人　5 名　85ｋｇ級　優勝　福田匠麿） 第 16 回全国高等学校女子選手権大会出場　個人 2 名
サッカー部	第 93 回全国高等学校サッカー選手権福岡県大会 準優勝
バドミントン部	第 49 回全九州高等学校体育大会　出場 （男子 3 位・女子優勝 2 年連続 8 回目） 第 65 回全国高等学校総合体育大会バドミントン競技大会出場 （男子 4 年連続 18 回目・女子 18 年連続 32 回） 平成 26 年度第 33 回全国ジュニアバドミントン選手権大会出場 女子ダブルス　第 3 位　石橋舞・松山奈未
体操部	第 30 回全国高等学校総合体育大会出場　団体（2 年ぶり 9 回目）
水泳部	平成 26 年度全国高等学校総合体育大会出場　個人 第 82 回日本高等学校選手権水泳競技大会出場
弓道部	第 69 回全国国民体育大会出場　近的　第 5 位　高橋由衣

[中学校]

クラブ名	実績
バドミントン部	第 43 回九州中学校バドミントン競技大会女子団体の部　準優勝 （女子個人の部　ダブルス　優勝） （女子個人の部　シングルス　優勝） 第 44 回全国中学校バドミントン大会女子団体の部　ベスト 8 （女子個人の部　ダブルス　出場） （女子個人の部　シングルス　出場）

(3)平成 26 年度進学合格実績(平成 27 年 3 月 31 日現在)

[高等学校]

国公立大学　　計 126 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
室蘭工業大学	1	徳島大学	1	首都大東京	1
茨城大学	1	香川大学	1	三重県立看護大学	1
宇都宮大学	1	九州大学	11	岡山県立大学	2
群馬大学	3	九州工業大学	13	県立広島大学	1
埼玉大学	2	福岡教育大学	5	下関市立大学	2
福井大学	1	佐賀大学	5	北九州市立大学	23
名古屋大学	1	長崎大学	3	福岡県立大学	1
京都大学	1	熊本大学	9	福岡女子大学	2
京都工芸繊維大学	1	大分大学	4	長崎県立大学	3
島根大学	1	宮崎大学	1	熊本県立大学	1
広島大学	1	鹿児島大学	4		
山口大学	17	琉球大学	1		

国立準大学　24 名

大学名	人数	大学名	人数
防衛大学校（2 次）	8	その他	14
防衛医科大学校	2		

私立大学等　　計 809 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
青山学院大学	1	法政大学	6	関西学院大学	1
慶應義塾大学	1	明治大学	5	九州国際大学	234
国際基督教大学	1	明治学院大学	3	産業医科大学	6
芝浦工業大学	2	立教大学	1	西南学院大学	31
専修大学	2	同志社大学	5	福岡大学	90
中央大学	3	同志社女子大学	2	福岡工業大学	42
東海大学	10	立命館大学	18	日赤九州看護大学	3
東京理科大学	4	関西大学	6	その他	305
東洋大学	2	関西外大学	5		
日本大学	3	近畿大学	17		

短大・専門学校・就職等　　計 130 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
短期大学	33	専門学校	79	就職・公務員	18

[中学校]

公立高校　計　39 名

高校名	人数	高校名	人数	高校名	人数
小倉	8	戸畑	1	小倉東	1
東筑	8	八幡	8	北筑	1
八幡南	1	折尾	1	戸畑工業	1
宗像	2	新宮	1	武蔵台	1
鞍手	1	楠隼(鹿児島県)	1	西宮東(兵庫県)	1
北九州高専	3	広島商船	1		

私立高校　計 86 名

高校名	人数	高校名	人数	高校名	人数
早稲田佐賀（佐賀）	2	弘学館(佐賀)	2	九国大付属【難関】	8
九国大付属【S 特】	8	九国大付属【特進】	15	九国大付属【準特進】	12
九国大付属【進学】	22	九国大付属【ﾄｯﾌﾟｱｽﾘｰﾄ】	3	敬愛(九大医進)	1
東筑紫(照曜館コース)	1	自由ヶ丘	4	福大大濠	2
西南学院	1	大分東明	1	その他	4

Ⅴ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,397,839,000	2,403,122,500	△5,283,500
手数料収入	71,907,000	72,384,290	△477,290
寄付金収入	10,000,000	10,512,450	△512,450
補助金収入	1,004,744,000	1,005,014,152	△270,152
（国庫補助金収入）	310,573,000	221,552,000	89,021,000
（地方公共団体補助金収入）	693,711,000	782,990,522	△89,279,522
（その他の補助金収入）	460,000	471,630	△11,630
資産運用収入	79,550,000	80,626,310	△1,076,310
事業収入	68,558,000	70,102,356	△1,544,356
雑収入	96,083,000	102,927,591	△6,844,591
前受金収入	345,150,000	355,525,808	△10,375,808
その他の収入	369,472,165	700,293,736	△330,821,571
資金収入調整勘定	△534,249,808	△543,411,751	9,161,943
前年度繰越支払資金	2,549,893,201	2,549,893,201	
収　入　の　部　合　計	6,458,946,558	6,806,990,643	△348,044,085

（　）内は、内数表示

(単位円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,231,168,000	2,226,260,063	4,907,937
教育研究経費支出	834,312,000	799,920,338	34,391,662
管理経費支出	321,906,000	312,371,573	9,534,427
借入金等利息支出	8,578,000	8,576,419	1,581
借入金等返済支出	105,540,000	105,540,000	0
施設関係支出	207,738,000	207,738,000	0
設備関係支出	39,873,000	38,247,483	1,625,517
資産運用支出	100,000,000	404,445,784	△304,445,784
その他の支出	41,411,267	41,359,339	51,928
[予備費]	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△31,280,919	△37,597,628	6,316,709
次年度繰越支払資金	2,579,701,210	2,700,129,272	△120,428,062
支　出　の　部　合　計	6,458,946,558	6,806,990,643	△348,044,085

2. 消費収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,397,839,000	2,403,122,500	△5,283,500
手数料	71,907,000	72,384,290	△477,290
寄付金	10,000,000	22,120,713	△12,120,713
補助金	1,004,744,000	1,005,014,152	△270,152
(国庫補助金)	310,573,000	221,552,000	89,021,000
(地方公共団体補助金)	693,711,000	782,990,522	△89,279,522
(その他の補助金)	460,000	471,630	△11,630
資産運用収入	79,550,000	80,626,310	△1,076,310
資産売却差額	52,590,000	52,590,000	0
事業収入	68,558,000	70,102,356	△1,544,356
雑収入	99,603,000	106,511,866	△6,908,866
帰属収入合計	3,784,791,000	3,812,472,187	△27,681,187
基本金組入額合計	△353,930,000	△353,504,462	△425,538
消費収入の部合計	3,430,861,000	3,458,967,725	△28,106,725

(　) 内は、内数表示

(単位円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,221,633,000	2,216,724,673	4,908,327
教育研究経費	1,144,812,000	1,110,517,117	34,294,883
管理経費	375,906,000	365,942,984	9,963,016
借入金等利息	8,578,000	8,576,419	1,581
資産処分差額	5,646,000	5,645,188	812
徴収不能引当金繰入額	295,000	294,190	810
	(5,941,000)		
[予備費]	14,059,000		14,059,000
消費支出の部合計	3,770,929,000	3,707,700,571	63,228,429
当年度消費支出超過額	340,068,000	248,732,846	
前年度繰越消費支出超過額	5,251,818,273	5,251,818,273	
基本金取崩額	0	21,192,543	
翌年度繰越消費支出超過額	5,591,886,273	5,479,358,576	

※注記１．予備費使用

その他の資産処分差額	5,646,000	円
徴収不能引当金繰入額	295,000	円

3. 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日

（単位円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	**17,097,220,753**	**17,069,315,288**	**27,905,465**
有形固定資産	14,601,335,328	14,713,143,954	△111,808,626
土地	4,912,722,331	4,912,722,331	0
建物	6,907,440,617	6,973,323,493	△65,882,876
構築物	522,625,649	555,297,585	△32,671,936
教育研究用機器備品	409,531,698	425,765,233	△16,233,535
その他の機器備品	43,088,976	50,186,962	△7,097,986
図書	1,799,367,142	1,788,462,623	10,904,519
車輌	6,558,915	7,385,727	△826,812
その他の固定資産	2,495,885,425	2,356,171,334	△139,714,091
ソフトウェア	128,100	358,680	△230,580
電話加入権	3,202,536	3,202,536	0
敷金	14,690,000	14,450,000	240,000
有価証券	100,000,000	0	100,000,000
長期貸付金	568,190	760,000	△191,810
退職給与引当特定資産	959,767,094	972,822,993	△13,055,899
減価償却引当特定資産	1,382,714,985	1,329,762,605	52,952,380
預託金	34,814,520	34,814,520	0
流動資産	**2,944,004,578**	**2,975,893,366**	**△31,888,788**
現金預金	2,700,129,272	2,549,893,201	150,236,071
未収入金	170,386,943	267,725,507	△97,338,564
貯蔵品	64,876	158,934	△94,058
短期貸付金	1,023,000	798,000	225,000
修学・研修旅行費預り資産	69,388,070	65,319,767	4,068,303
前払金	2,681,486	3,496,919	△815,433
立替金	0	608,380	△608,380
仮払金	330,931	87,892,658	△87,561,727
資産の部合計	**20,041,225,331**	**20,045,208,654**	**△3,983,323**

（単位円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	**1,840,476,290**	**1,960,139,733**	**△119,663,443**
長期借入金	879,930,000	985,470,000	△105,540,000
退職給与引当金	959,767,610	972,822,993	△13,055,383
長期未払金	778,680	1,846,740	△1,068,060
流動負債	**649,740,939**	**638,832,435**	**10,908,504**
短期借入金	105,540,000	105,540,000	0
短期未払金	35,168,769	38,490,267	△3,321,498
前受金	355,525,808	373,189,808	△17,664,000
修学・研修旅行費預り金	69,822,070	65,741,767	4,080,303
預り金	83,684,292	55,870,593	△27,813,699
負債の部合計	**2,490,217,229**	**2,598,972,168**	**△108,754,939**
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第 1 号基本金	22,633,366,678	22,301,054,759	332,311,919
第 4 号基本金	397,000,000	397,000,000	0
基本金の部合計	**23,030,366,678**	**22,698,054,759**	**332,311,919**
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	5,479,358,576	5,251,808,273	227,540,303
消費収支差額の部合計	**△5,479,358,576**	**△5,251,818,273**	**△227,540,303**
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	**20,041,225,331**	**20,045,208,654**	**△3,983,323**

4. 財産目録

平成 27 年 3 月 31 日

（単位　円）

摘　　要		金　　額
資　産　の　部		
1.　固　定　資　産		17,097,220,753
有形固定資産		14,601,335,328
土地	168,383.99　㎡	4,912,722,331
建物	77,037.86　㎡	6,907,440,617
構築物	644　点	522,625,649
教育研究用機器備品	29,865　点	409,531,698
その他の機器備品	3,584　点	43,088,976
図書	504,685　冊	1,799,367,142
車輌	バス３台、乗用車１台、マイクロバス１台、軽トラック２台	6,558,915
その他の固定資産		2,495,885,425
ソフトウェア	学費管理システム	128,100
電話加入権	電話 45 本	3,202,536
敷金	文化交流センター機械警備保証金他	14,690,000
有価証券	北九州市公募公債	100,000,000
長期貸付金	私学共済貸付償還金、学内貸与奨学金	568,190
退職給与引当特定資産	福岡銀行期限前償還条項付無担保社債他	959,767,094
減価償却引当特定資産	ＢＮＰパリバ銀行パワーリバース債他	1,382,714,985
預託金	（社）福岡県私学教育振興会	34,814,520
2.　流　動　資　産		2,944,004,578
現金	手許有高	368,210
預金	福岡銀行、西日本シティ銀行他	2,699,761,062
未収入金	授業料、教育充実費他	170,386,943
貯蔵品	切手・葉書他	64,876
短期貸付金	私学共済貸付償還金、学内貸与奨学金	1,023,000
修学・研修旅行費預り資産	修学旅行費積立金	69,388,070
前払金	紅梅寮借用料他	2,681,486
仮払金	業者負担分光熱水費他	330,931
資　産　の　部　合　計		20,041,225,331

摘　　要		金　　額
負　債　の　部		
1.　固　定　負　債		1,840,476,290
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団、福岡銀行	879,930,000
退職給与引当金		959,767,610
長期未払金	㈱トヨタレンタリース博多	778,680
2.　流　動　負　債		649,740,939
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団、福岡銀行	105,540,000
短期未払金	日本私立学校振興・共済事業団他	35,168,769
前受金	授業料、入学金他	355,525,808
修学・研修旅行費預り金	修学旅行費積立金	69,822,070
預り金	日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分他	83,684,292
負　債　の　部　合　計		2,490,217,229
純　　資　　産		17,551,008,102

5. 財務比率表

（単位：千円・%）

比率	算式（×100）	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
固定資産構成比率	固定資産	19,139,356	90.6	18,781,861	91.0	17,488,667	87.2	17,116,470	86.7	17,526,931	87.5	17,069,315	85.2	17,097,220	85.3
	総資産	21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208		20,041,225	
流動資産構成比率	流動資産	1,997,035	9.4	1,867,248	9.0	2,569,959	12.8	2,625,400	13.3	2,513,583	12.5	2,975,893	14.8	2,944,004	14.7
	総資産	21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208		20,041,225	
固定負債構成比率	固定負債	1,831,535	8.7	1,714,963	8.3	1,594,268	7.9	1,467,873	7.4	1,381,730	6.9	1,960,139	9.8	1,840,476	9.2
	総資産	21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208		20,041,225	
流動負債構成比率	流動負債	667,532	3.2	698,214	3.4	706,056	3.5	634,584	3.2	983,032	4.9	638,832	3.2	649,740	3.2
	総資産	21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208		20,041,225	
自己資金構成比率	基本金±消費収支差額	18,637,323	88.2	18,235,932	88.3	17,758,301	88.5	17,639,412	89.4	17,675,753	88.2	17,446,236	87.0	17,551,008	87.6
	総資産	21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208		20,041,225	
他人資金構成比率	固定負債＋流動負債	2,499,067	11.8	2,413,178	11.7	2,300,324	11.1	2,102,458	10.6	2,364,762	11.8	2,598,972	13.0	2,490,217	12.4
	総資産	21,136,392		20,649,110		20,649,110		19,741,870		20,040,514		20,045,208		20,041,225	
前受金流動比率	現金＋預金	1,749,117	456.3	1,732,542	414.4	2,398,102	555.6	2,356,007	578.3	2,146,622	548.1	2,549,893	683.3	2,700,129	759.5
	前受金	383,301		418,111		431,631		407,424		391,668		373,189		355,525	
流動比率	流動資産	1,997,035	299.2	1,867,248	267.4	2,569,959	364.0	2,625,400	413.7	2,513,583	255.7	2,975,893	465.8	2,944,004	453.1
	流動負債	667,532		698,214		706,056		634,585		983,032		638,832		649,740	
固定比率	固定資産	19,139,356	102.7	18,781,861	103.0	17,488,667	98.5	17,116,470	97.0	17,526,931	99.2	17,069,315	97.8	17,097,220	97.4
	基本金±消費収支差額	18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411		17,675,753		17,446,236		17,551,008	
固定長期適合率	固定資産	19,139,356	93.5	18,781,861	94.1	17,488,667	90.4	17,116,470	89.6	17,526,931	92.0	17,069,315	88.0	17,097,220	88.2
	固定負債＋基本金±消費収支差額	20,468,859		19,950,895		19,352,570		19,107,285		19,057,483		19,406,376		19,391,484	
負債比率	固定負債＋流動負債	2,499,067	13.4	2,413,178	13.2	2,300,324	13.0	2,102,458	11.9	2,364,762	13.4	2,598,972	14.9	2,490,217	14.2
	基本金±消費収支差額	18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411		17,675,753		17,446,236		17,551,008	

6. 財務比較表

（単位：千円・%）

科目	平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	金額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金額	帰属収入に対する比率	趨勢率
消費収入の部																					
学生生徒等納付金	2,638,200	67.0	100.0	2,337,039	68.0	88.6	2,291,641	65.8	86.9	2,368,974	62.0	89.8	2,444,772	61.3	92.7	2,484,090	62.1	94.2	2,403,123	63.0	91.1
手数料	53,977	1.4	100.0	71,108	2.1	131.7	73,537	2.1	136.2	77,847	2.0	144.2	75,163	1.9	139.3	72,181	1.8	133.7	72,384	1.9	134.1
寄付金	10,390	0.3	100.0	4,515	0.1	43.5	5,527	0.2	53.2	8,125	0.2	78.2	14,829	0.4	142.7	13,826	0.3	133.1	22,121	0.6	212.9
補助金	891,028	22.6	100.0	807,175	23.5	90.6	858,947	24.7	96.4	956,959	25.0	107.4	999,935	25.1	112.2	988,682	24.7	111.0	1,005,014	26.4	112.8
資産運用収入	64,947	1.6	100.0	62,040	1.8	95.5	60,553	1.7	93.2	61,492	1.6	94.7	60,813	1.5	93.6	71,500	1.8	110.1	80,626	2.1	124.1
資産売却差額	—	—	—	348	—	—	1,233	—	—	—	—	—	—	—	—	27,075	—	—	52,590	—	—
事業収入	81,962	2.1	100.0	83,588	2.4	102.0	78,169	2.2	95.4	100,489	2.6	122.6	98,036	2.5	119.6	89,709	2.2	109.5	70,102	1.8	85.5
雑収入	199,086	5.1	100.0	69,599	2.0	35.0	114,082	3.3	57.3	248,462	6.5	124.8	293,611	7.4	147.5	251,612	6.3	126.4	106,512	2.8	53.5
帰属収入合計	3,939,590	100.0	100.0	3,435,412	100.0	87.2	3,483,689	100.0	88.4	3,822,348	100.0	97.0	3,987,159	100.0	101.2	3,998,675	100.0	101.5	3,812,472	100.0	96.8
基本金組入額合計	△257,809	△ 6.5	100.0	△ 19,747	△ 5.6	74.8	△138,489	△ 4.0	53.7	△229,263	△6.0	88.9	△504,433	△12.7	195.7	△ 66,157	△ 1.7	25.7	△ 353,504	△ 9.3	137.1
消費収入の部合計	3,681,781	93.5	100.0	3,242,665	94.4	88.1	3,345,200	96.0	90.9	3,593,085	94.0	97.6	3,482,726	87.3	94.6	3,932,518	98.3	106.8	3,458,968	90.7	93.9
当年度消費支出超過額	477,008	12.1	—	594,139	17.3	124.6	616,120	17.7	129.2	348,153	9.1	73.0	468,092	11.7	98.1	295,673	7.4	62.0	248,733	6.5	52.1
計	4,158,789	105.6	100.0	3,836,804	111.7	92.3	3,961,320	113.7	95.3	3,941,238	103.1	94.8	3,950,818	99.1	95.0	4,228,191	105.7	101.7	3,707,701	97.3	89.2
消費支出の部																					
人件費	2,526,846	64.1	100.0	2,259,080	65.8	89.4	2,313,906	66.4	91.6	2,373,506	62.1	93.9	2,407,249	60.4	95.3	2,323,553	58.1	92.0	2,216,725	58.1	87.7
教育研究経費	1,130,872	28.7	100.0	1,124,050	32.7	99.4	1,146,945	32.9	101.4	1,132,118	29.6	100.1	1,129,012	28.3	99.8	1,147,901	28.7	101.5	1,110,517	29.1	98.2
(奨学費)	(289,924)	(7.4)	100.0	(290,496)	(8.5)	100.2	(292,370)	(8.4)	100.8	(314,748)	(8.2)	108.6	(334,247)	(8.4)	115.3	(325,484)	(8.1)	112.3	(331,345)	(8.7)	114.3
(内減価償却費)	(381,920)	(9.7)	100.0	(366,320)	(10.7)	95.9	(353,161)	(10.1)	92.5	(349,091)	(9.1)	91.4	(352,982)	(8.9)	92.4	(360,165)	(9.0)	94.3	(310,294)	(8.1)	81.2
管理経費	457,561	11.6	100.0	424,194	12.3	92.7	395,580	11.4	86.5	393,180	10.3	85.9	398,418	10.0	87.1	471,222	11.8	103.0	365,943	9.6	80.0
(内減価償却費)	(85,514)	(2.2)	100.0	(86,218)	(2.5)	100.8	(83,432)	(2.4)	97.6	(81,574)	(2.1)	95.4	(83,231)	(2.1)	97.3	(62,470)	(1.6)	73.1	(53,411)	(1.4)	62.5
借入金等利息	23,225	0.6	100.0	17,663	0.5	76.1	14,163	0.4	61.0	10,664	0.3	45.9	8,386	0.2	36.1	9,837	0.2	42.4	8,577	0.2	36.9
資産処分差額	18,059	0.5	100.0	10,076	0.3	55.8	87,408	2.5	484.0	31,770	0.8	175.9	3,916	0.1	21.7	275,678	6.9	1,526.5	5,645	0.1	31.3
徴収不能額	2,226	0.1	100.0	1,741	0.1	78.2	3,318	0.1	149.1	—	—	—	3,837	—	172.4	—	—	—	294	—	13.2
消費支出の部合計	4,158,789	105.6	100.0	3,836,804	111.7	92.3	3,961,320	113.7	95.3	3,941,238	103.1	94.8	3,950,818	99.1	95.0	4,228,191	105.7	101.7	3,707,701	97.3	89.2
当年度消費収入超過額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,158,789	105.6	100.0	3,836,804	111.7	92.3	3,961,320	113.7	95.3	3,941,238	103.1	94.8	3,950,818	99.1	95.0	4,228,191	105.7	101.7	3,707,701	97.3	89.2

監 事 監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 18 日

学校法人九州国際大学
　　理　　事　　会　　御　中
　　評　議　員　会　　御　中

学校法人九州国際大学

監　事　山口一巳

監　事　古賀眞実

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人九州国際大学寄付行為第 17 条に基づいて、同法人の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産状況について監査いたしました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

私たちは、監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（あゆみ監査法人）と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人九州国際大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以　上

Kyushu International University
学校法人 九州国際大学

発　行／学校法人 九州国際大学 法人事務局
〒805-8513 北九州市八幡東区平野二丁目 5-1
TEL： 093-671-8900　FAX： 093-671-9032